

令和 2 年 6 月 16 日現在

機関番号：32689

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2019

課題番号：16K13236

研究課題名(和文) PBLによる短期ビジネス日本語プログラムとその教材の開発

研究課題名(英文) Developing short-term business Japanese programs and associated materials through project-based learning (PBL)

研究代表者

寅丸 真澄 (TORAMARU, MASUMI)

早稲田大学・日本語教育研究センター・准教授(任期付)

研究者番号：60759314

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、PBL(Project-Based Learning)による短期ビジネス日本語プログラムとその教材を開発することである。本研究では、この目的を達成するため、3年間の研究期間において、(1)短期ビジネス日本語プログラムの現状調査とニーズ調査、(2)PBLによる短期ビジネス日本語プログラムの開発と実践、および長期的な実践研究を行った。その結果、プログラムの需要や効果が高いことが示唆された。さらに、本プログラムは、学習者の日本語学習、および日本文化に対する理解力や適応力を促進するとともに、キャリア形成にも寄与していることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

短期ビジネス日本語プログラムにおけるPBLの活用やその調査研究は、未だ十分になされていないと言える。学習者がビジネス日本語能力を伸ばすと同時に、日系企業やそれらの関連企業で働くことに意義と魅力を感じ、日本という異文化に対する不安を払拭するには、長期プログラムに加え、短期プログラムの開発にも着目する必要がある。本研究において言及したPBLを用いた短期ビジネス日本語プログラムでは、学習者のビジネス日本語能力を向上させるとともに、日本の企業や企業環境に対する理解を促し、日系企業やそれらの関連企業において活躍するグローバル人材やブリッジ人材を育成するための支援の一助になると考える。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to develop short-term business Japanese programs and associated materials through project-based learning (PBL). In order to achieve this purpose, during the 3-year research period, surveys were conducted that covered (1) the current situation and needs for short-term business Japanese programs, as well as (2) a comparison of the developments and practices in both short-term business Japanese programs through PBL, and long-term study. As a result, the short-term PBL-style Japanese program was deemed more effective and in high demand. This program also proved to promote a heightened ability to comprehend in learners, along with a greater capacity for adaptation to Japanese education and Japanese culture. The PBL-style program also appeared to contribute more toward the learners' overall career development.

研究分野：日本語教育

キーワード：短期ビジネス日本語プログラム Project-Based Learning キャリア支援 真の(authentic)体験 短期的意義と長期的意義

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

2008年に策定された「留学生30万人計画」等により、全国の大学では様々な日本語プログラムが計画され、留学生数増加に寄与している。特に注目されるのは、1年未満の短期日本語プログラムである。短期日本語プログラムは、正規プログラムと比較して留学生の心理的、経済的負担が少なく、多数の参加者が見込める上、学習者が長期留学や日系企業への就職に興味を持つきっかけになりうるからである。

本研究では、このような短期日本語プログラムのうち、特にビジネス日本語プログラムに着目し、効果的で魅力的なプログラムの実現を目指して、PBL(Project-Based Learning)による短期プログラムとその教材開発を行う。これにより、日系企業やそれらの関連企業への就職希望者を増やし、グローバル人材の育成という大学の課題に日本語教育の分野から応えたいと考える。

執筆者は、大学で短期ビジネス日本語プログラムを担当し、PBL授業を行っている。PBLでは、日本の企業や企業環境について体験的な理解を深める企業研修と、学習者が日本のビジネスに関わるテーマについて自律的に協働研究を行う活動を組み込んでいる。プログラム終了後の学習者アンケートとインタビューの結果から、次の3点において、PBLが有効であることが明らかになった。ビジネス日本語能力の向上、日本の企業で使われている待遇表現等の言語面についてのメタ認知の向上、日本と自国の企業や企業環境の違いに対する気づきである。また、これらの学びの過程をeポートフォリオに残すことにより、学習者がより深く活動を振り返ることが示された。このようなPBLの有効性を踏まえ、本研究では、新たな短期ビジネス日本語プログラムの可能性を検討するため、PBLによる短期ビジネス日本語プログラムとその教材を開発する。

2. 研究の目的

本研究の目的は、PBLによる短期ビジネス日本語プログラムとその教材を開発することである。本研究では、この目的を達成するため、3年間の研究期間において、(1)短期ビジネス日本語プログラムの現状調査とニーズ調査、(2)PBLによる短期ビジネス日本語プログラムの開発と実践・実践研究を行う。これにより、近年増加している短期日本語プログラムを、文化学習のみならず、ビジネス日本語や日本の企業環境について学習する場とし、日系企業またはそれらの関連企業において活躍できるグローバル人材及びブリッジ人材の育成を支援する。

3. 研究の方法

本研究は、プログラムの開発とその実践研究を3年で行う。本研究において想定するプログラムは、PBLの過程でビジネス日本語と、日本の企業や企業環境について学習できる15コマの短期ビジネス日本語プログラム(中上級以上)である。15コマとしたのは、短期プログラムであれば、企業研修を含めて1カ月程度、通常授業では半期で実施できるからである。本プログラムは、日本滞在の短期間に、日本でしかできないビジネス関連体験をPBLによって体験し、日本語と日本企業に対する理解を深めることを目的としている。

本研究の調査分析項目は次の通りである。

(1)国内大学における短期ビジネス日本語プログラムおよび教材等に関する基礎調査

国内の大学において実施されている短期ビジネス日本語プログラムについて、各機関の実践報告などにより実態調査を行う。また、短期ビジネス日本語プログラムで使用されるビジネス日本語教科書の調査分析、および本研究の主軸となるPBL概念の整理を行う。

(2)海外大学のニーズ調査

短期日本語プログラムに参加経験のある大学、及びビジネス日本語の学習ニーズのある大学の送り出し担当者に対し、インタビュー調査を行う。調査内容は、プログラム参加の目的や授業時間数、期待する授業内容とその効果、参加希望学習者のレベルと教科書学習以外の活動とそこの学び、在籍校における日本語授業とプログラムの関連性等である。

(3)短期日本語プログラム参加学習者に対する意識調査

短期ビジネス日本語プログラム以外にも、短期日本語プログラム参加学習者の中には、日本での就職を希望している学習者がいる。そのため、短期日本語プログラム参加学習者のうち、日本国内での就職を検討している学習者に対し、学習者の背景やプログラムの参加目的、期待、および就職に関わる日本語プログラムに対するニーズを検証する。

(4)プログラム開発と実践・実践研究

プログラムを開発、実践し、教材を作成する。さらに、本研究の短期ビジネス日本語プログラムに参加した学習者に対し、参加目的、学習効果、授業内容に関する感想、プログラム後の学習の展開などについてインタビュー調査を行い、プログラムの効果を検証する実践研究を行う。なお、学習者に対する調査については、プログラム終了直後のインタビューと、プログラム終了1年後のインタビューを行い、参加学習者におけるプログラムの短期的意義と長期的意義を明らかにする。

4. 研究成果

本研究の調査研究の結果、以下の点が明らかになった。

(1) 国内大学における短期ビジネス日本語プログラムおよび教材

国内大学におけるビジネス日本語科目、あるいは短期日本語プログラム等の開設件数は顕著に増加しているものの、ビジネス日本語の習得や体験を目的とした短期プログラムの実施は未だ少ない。散見されるのは、地方企業への就職を目的とした地域または企業主催のインターンシッププログラムや研修プログラムなどである。大学における実施例が少ないのは、短期プログラムの多くが文化学習および文化体験を目的として実施されていること、また、ビジネス日本語の習得には時間がかかるため、短期習得が困難であると認識されていることなどによる。

一方、教育内容としては、1980年以降のビジネス日本語教科書の調査から、時代の変遷とともに、教科書の学習内容が変化していることが明らかになった。具体的には、日本語教育全体の影響を受け、言語形式重視の第1期から、コミュニテカティブ・アプローチやストラテジー教育を重視した第2期、問題発見解決学習やケース学習の必要性が提唱された第3期、さらに、その後の傾向として、ビジネス日本語教育からキャリア教育への新たな潮流が観察された。

また、本研究の柱となるPBLの概念については、歴史的変遷を辿ると同時に、国内英語教育における使用例等を中心にPBL概念とその運用について検討した。これにより、PBLと他のアクティブラーニングにおける活動との相違点を明らかにすることができた。

(2) 海外大学のニーズ

本研究では、短期ビジネス日本語プログラムに参加した中国、韓国、香港、オーストラリア、タイといった国や地域における全15大学の担当者にヒアリングを行った。調査では、ビジネス日本語科目のない大学や、日本語教育の一分野として複数のビジネス日本語科目を提供している大学等、大学におけるビジネス日本語教育への対応が多様であることが明らかになった。一方、PBLを用いた短期ビジネス日本語プログラムへの期待は概ね高かった。その理由としては、(1)所属大学では実施できない日本の環境でビジネス日本語を学習することができる、(2)PBLによる活動を体験することによって、自国では体験できないよりリアルな体験をすることができる、(3)異なる国から来た学習者同士が協働しながら学習することにより、自国では受けられない刺激や学びを受けることができる、といった理由が挙げられた。

(3) 短期日本語プログラム参加学習者に対する意識

短期日本語プログラム参加学習者のうち、日本での就職を検討している学習者20名に対してインタビュー調査を実施した。短期日本語プログラムに参加する学習者の目的は多様であったが、主に、(1)日本語・日本文化学習、(2)長期留学準備のための短期留学体験、(3)単位取得、(4)日本での就職を見据えた体験学習の4つであった。このうち(4)を目的とする学習者の中には、明確な就職意識を持つ者がいる一方、日本での就職に対して曖昧な者もいた。しかし、意識の明確さにかかわらず、多数の学習者が本研究の実践で実施したような企業訪問や企業訪問に関わる一連の活動に興味を示した。その理由は、(1)自国では体験できない体験学習の機会を得たい、(2)将来の就職活動のために役立つ情報を収集する機会を得たいという2点であり、短期プログラムにおける体験学習や情報収集の重要性が示唆できる。

(4) プログラム開発と実践・実践研究

本研究では、短期ビジネス日本語プログラムにおけるProject-Based Learning(PBL)の実践と実践研究を行った。具体的には、ビジネス日本語の学習と、企業訪問等の体験学習を主軸にしたPBL実践を計画・実施し、活動の過程における学習者の学びと、プログラム終了直後と1年後のインタビューを分析、考察した。その結果、短期的意義としては、(1)体験を通じた日本の社会文化に対する異文化理解と意識の変容、(2)日本語による課題遂行能力の向上、(3)日本人との人間関係構築、(4)異文化社会での生活への慣れと自信という4点が明らかになった。一方、長期的意義としては、学習者が(1)将来の希望や適性等、自分自身についての気づきを得られる、(2)将来の進路や将来像について考えるきっかけになりうるという2点が明らかになった。以上の結果から、短期ビジネス日本語プログラムにおいても、PBLは、短期的観点から言えば、日本の社会文化の中で生活したり仕事をしたりするための素地作りに寄与するとともに、長期的観点から言えば、留学生のキャリア支援にもつながる可能性を示唆した。

PBLを用いたビジネス日本語プログラムについては、財団法人海外技術者研修協会による教材が作成され、実践報告もなされている。しかし、それは、実際に仕事をする上で必要とされる日本語能力を向上させるための教材であり、学習者にビジネス日本語と日本の企業環境に興味を持たせることを第一の目的としている短期プログラムとは目的が異なっている。また、求められる教材の質・量も大きく異なる。学習者のビジネス日本語能力を伸ばすと同時に、日系企業やそれらの関連企業で働くことの魅力を訴え、異文化ゆえの不安を払拭するには、長期プログラムに加え、短期プログラムの開発にも着目する必要がある。短期プログラムの学習目的を踏まえた有効なプログラムや教材により、学習者のビジネス日本語能力を向上させるとともに、日本の企業や企業環境に対する興味を引き出し、日系企業やそれらの関連企業において活躍するグローバル人材やブリッジ人材育成の支援ができると考える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 作田奈苗, 寅丸真澄	4. 巻 27-1
2. 論文標題 ビジネス日本語教育におけるProject-Based Learningの概観	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 文教学院大学経営論集	6. 最初と最後の頁 131-145
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 饗場淳子, 作田奈苗, 寅丸真澄	4. 巻 44
2. 論文標題 ビジネス日本語教材についての一考察 教科書のシラバスを手がかりに	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 東京外国語大学留学生日本語教育センター論集	6. 最初と最後の頁 101-117
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 寅丸真澄, 饗場淳子, 作田奈苗	4. 巻 43
2. 論文標題 ビジネス日本語教材にみる ビジネス日本語教育観の変遷 - 教材のパイロットスタディの調査結果から -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 東京外国語大学 留学生日本語教育センター論集	6. 最初と最後の頁 109-120
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 作田奈苗	4. 巻 28-2
2. 論文標題 コミュニケーションの授業におけるワークショップとProject-Based Learningの実践	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 聖学院大学総合研究所Newsletter	6. 最初と最後の頁 61-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 寅丸真澄・饗場淳子・作田奈苗	4. 巻 3
2. 論文標題 短期ビジネス日本語プログラムにおけるProject-Based Learningの意義と可能性 体験による学びとキャリア支援という二つの観点から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 BJジャーナル	6. 最初と最後の頁 16-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計8件(うち招待講演 0件/うち国際学会 2件)

1. 発表者名 寅丸真澄, 作田奈苗, 饗場淳子
2. 発表標題 キャリア支援につながる短期ビジネス日本語プログラムの実践と学習者の学び
3. 学会等名 日本語教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 寅丸真澄
2. 発表標題 留学を意味づける人・経験・環境とは何か M-GTAを用いた留学生活とキャリア形成に関する語りの分析から
3. 学会等名 ヴェネツィア日本語教育国際大会(国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 寅丸真澄
2. 発表標題 日本語コミュニティへの参加過程とその多様な学び 留学生の「経験の質」の向上に向けて
3. 学会等名 日本語教育方法研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 寅丸真澄, 作田奈苗, 饗場淳子
2. 発表標題 短期ビジネス日本語クラスにおけるPBL (Project-Based Learning) を取り入れたコースデザイン
3. 学会等名 日本語教育学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 寅丸真澄
2. 発表標題 アクティブラーニングを用いた異文化間コミュニケーション能力育成のための会話教育実践 日本語学習者を対象に
3. 学会等名 留学生教育学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 作田奈苗, 寅丸真澄, 饗場淳子
2. 発表標題 ビジネスにおける配慮あるコミュニケーションの教育 - ショート・ステイ・プログラムの実践から
3. 学会等名 第11回国際日本語教育・日本研究シンポジウム (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 寅丸真澄
2. 発表標題 短期日本語プログラムにおける留学生と日本人学生の意識の変容 - ビジネス日本語クラスにおける交流を通して
3. 学会等名 グローバル人材育成教育学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 饗場淳子, 作田奈苗, 寅丸真澄
2. 発表標題 ビジネス日本語教科書における電話関連事項の扱いと工夫 『クレーム』を中心に
3. 学会等名 日本語教育方法研究会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

寅丸真澄・作田奈苗・饗場淳子「PBL(Project-Based Learning)を用いた日本語授業」2017.12-2018.1 早稲田大学大学院日本語教育研究科 日本語教育実践ワークショップ

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	作田 奈苗 (SAKUTA NANAE) (80648014)	聖学院大学・公私立大学の部局等・講師 (32412)	
研究協力者	饗場 淳子 (AIBA JUNKO)	東京外国語大学・講師	